

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月13日

上場会社名 東和ハイシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4172 URL <https://www.towa-hi-sys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石井 滋久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长 (氏名) 児玉 祐輔 (TEL) 086-243-3003
 定時株主総会開催予定日 2023年12月25日 配当支払開始予定日 2023年12月11日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,041	△7.8	230	△44.6	385	△18.8	258	△18.3
2022年9月期	2,215	△6.5	416	△30.8	475	△16.8	316	△15.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	116.03	—	7.1	9.5	11.3
2022年9月期	141.96	—	8.9	11.8	18.8

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	4,061	3,733	91.9	1,675.89
2022年9月期	4,045	3,589	88.7	1,611.22

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,733百万円 2022年9月期 3,589百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	61	△360	△95	1,092
2022年9月期	342	△481	△222	1,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	35.00	—	43.00	78.00	173	54.9	4.9
2023年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	111	43.1	3.0
2024年9月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		45.6	

3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,170	△8.7	228	△31.5	268	△36.3	188	△35.7	84.46
通期	2,302	12.8	368	59.5	418	8.6	293	13.4	131.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	2,228,000 株	2022年9月期	2,228,000 株
② 期末自己株式数	2023年9月期	49 株	2022年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	2,227,968 株	2022年9月期	2,228,000 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、コロナ禍の下で抑制されてきたインバウンド需要や個人消費に回復の兆しは見られるものの、長引くウクライナ問題を始めとした世界情勢は、より緊迫の度合いを増しており、金利上昇懸念や資源価格の高騰、円安の進行による物価上昇等、景気下振れリスクは予断を許さない状況下にあります。

そのような中、歯科医院の経営環境は深刻さを増しており、システムの買替控えや閉院・廃院する歯科医院の増加、及び、オンライン資格確認等システムの導入に向けた駆け込み需要の反動等、今下期の業績に多大な影響がありました。加えて、経営逼迫している歯科医院へ向けたサブスク制度の対応を開始したことにより、一定の売上は確保できたものの、営業利益の減少要因となりました。

一方、3月7日、AI・音声電子カルテ統合システム AI-Voiceをリリース、次に4月12日、全国すべての歯科医院へ独立したシステムとして単独での導入を可能としたAI・音声歯周病検査システムをリリース、更に8月29日に世界で幅広く使われている歯周病検査表（Perio chart）と国際基準のWHO・FDI（国際歯科連盟）方式に対応したPerio chart Pro. Voice（AI・音声歯周病検査システム）をリリースしたところ、その反響は凄まじく、北海道から九州南部まで多くの問い合わせをいただき、現在、順調に拡販しております。

当社は、国が進める医療DXへ歯科業界のリーディングカンパニーとして率先して取り組み、衛生士不足という社会問題の課題解決や国民のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上に貢献していく為に、当社が考える歯科DX実現の3要素を推進して参りました。更に、中規模・大規模医院の経営改革へのニーズにお応えしていく為に、広告宣伝費用を活用したアナウンスを展開して参りました。

このような取り組みの結果、当事業年度の売上高は2,041,688千円（前年同期比7.8%減）、経常利益は385,888千円（前年同期比18.8%減）、当期純利益は258,509千円（前年同期比18.3%減）となったものの、PER 15.13倍、PBR 1.05倍と1倍割れの上場企業が多い中、当社は1.00倍を超えております。更に、自己資本比率91.9%、売上高経常利益率18.90%、引き続き、高水準を維持しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は4,061,635千円となり、前事業年度末より15,881千円増加いたしました。

a. 流動資産

流動資産は2,305,597千円と前事業年度末より44,876千円増加いたしました。主な内訳は、有価証券購入に伴う現金及び預金の減少395,669千円、有価証券の増加200,800千円と、預け金の増加221,500千円であります。

b. 固定資産

固定資産は1,756,037千円と前事業年度末より28,994千円減少いたしました。主な内訳は、ソフトウェアの増加90,599千円、投資有価証券の減少143,860千円であります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は327,841千円となり、前事業年度末より128,111千円減少いたしました。

a. 流動負債

流動負債は278,804千円と前事業年度末より129,612千円減少いたしました。主な内訳は、未払金の減少85,365千円、未払法人税等の減少30,968千円、未払消費税等の減少5,397千円であります。

b. 固定負債

固定負債は49,036千円と前事業年度末より1,500千円増加いたしました。退職給付引当金の増加1,500千円によります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,733,793千円となり、前事業年度末より143,993千円増加いたしました。主な内訳は、利益の獲得による増加と配当金の支払による減少の結果として利益剰余金が163,559千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,092,910千円となり、前事業年度末より395,669千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は61,074千円（前年同期は342,682千円の収入）となりました。これは主として法人税等の納付による156,962千円の支出等があったものの、税引前当期純利益の獲得による385,888千円の収入、減価償却費68,410千円の計上、投資有価証券売却益の計上118,533千円、売上債権の減少86,504千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支払った資金は360,864千円（前年同期は481,224千円の支出）となりました。これは主として投資有価証券の売却による508,853千円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出13,692千円、無形固定資産の取得による支出159,893千円、投資有価証券の取得による支出574,056千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支払った資金は95,879千円（前年同期は222,735千円の支出）となりました。これは主として配当金95,802千円の支出があったことによります。

(4) 今後の見通し

国が進める医療DXでは、①国民のさらなる健康増進、②より質の高い医療等の効率的な提供、③医療機関等の業務効率化、④人材の有効活用、⑤医療情報の2次利用の環境整備の5項目の実現を目指すとしており、今後は、行政が主導となった「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化」、「診療報酬改定DX」等、医療DXへの取り組みが進められ、その中核となる医療情報システムの重要度は、益々大きなものになると考えられます。

そこで、当社では、厚生労働省による2006年4月10日『レセプトの電子化通知』により、歯科業界として手書きからレセコンへと大きく変革した時代がありましたが、2030年に向けた『電子カルテ情報の標準化等』により、今後は、レセコンから電子カルテへと第2の大きな変革期が来ると予想しています。

その際に、歯科医院で必要となって参りますのが、当社が考える歯科DX3要素、① 情報漏洩とデータ改竄を排除し、電子カルテ三原則を確保した医療情報セキュリティの構築、② 電子カルテとオンライン診療を含む、予約・問診・受付自動精算機・歯周病検査・画像・治療説明等が統合一元管理されたシステム、③ 先生が診療しながら、手袋を外さず、音声でカルテ作成・検査結果が記録でき、治療説明の会話録音とテキスト化による自費での診療トラブルを防止できるシステムであり、この3つの要素をクリアしないと歯科DX、即ち歯科医院の経営改革は実現しないと当社は考えています。

その為に、健康長寿社会を迎え、歯の早期予防・早期治療への健康意識が高まる中、2022年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針2022）」で「生涯を通じた歯科健診（いわゆる国民皆歯科健診）」制度の導入が示され、それに伴う歯科衛生士不足という社会問題と患者さまの検診増加への対応不足という課題解決に向け、4月12日に全国すべての歯科医院へ独立したシステムとして単独での導入を可能としたAI・音声歯周病検査システムを開発、更に8月29日に世界で幅広く使われている歯周病検査表と国際基準のWHO・FDI（国際歯科連盟）方式に対応したPerio chart Pro. Voiceを開発、これを起点に主力商品である歯科電子カルテ統合システム「Hi Dental Spirit XR-10i」、及び、AI・音声電子カルテ統合システム AI-Voiceの拡販へ向け、販売エリアを全国規模へと拡大して参ります。

併せて、当社と共に歯科医療に夢と未来を提供したい、社会に貢献したいと考えられている企業さまとの販売チャネルの拡大も同時に進めていくことで、歯科DXの革新的ソリューションを目指す新たなターゲット層の獲得にも取り組んで参ります。

このような取組みにより、中期的には46期業績の1.5倍程度に相当する売上高33億円、経常利益7億円、純利益4億円を超える増収・増益を更に目指して参ると共に、47期は、年間配当50円から60円へと増配し、中間配当を実施する予定です。引き続き、歯科業界にとって最も大きな課題であるDX実現を力強く支援すると共に国民のQOL向上にも貢献してまいる所存であります。是非ともご期待ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、日本国内での業務を主としていることから、当面は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を適用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,580	1,402,910
売掛金	143,627	230,132
有価証券	—	200,800
商品	236,743	169,732
前払費用	35,485	31,752
未収入金	1,665	4,151
預け金	44,618	266,118
流動資産合計	2,260,720	2,305,597
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	339,997	322,586
構築物（純額）	2,330	2,148
車両運搬具（純額）	14,693	9,798
工具、器具及び備品（純額）	26,730	30,367
土地	349,929	349,929
有形固定資産合計	733,681	714,830
無形固定資産		
ソフトウェア	82,206	172,806
ソフトウェア仮勘定	46,538	80,069
その他	2,122	2,017
無形固定資産合計	130,867	254,893
投資その他の資産		
投資有価証券	854,460	710,600
敷金及び保証金	33,156	35,358
繰延税金資産	31,332	39,138
その他	1,533	1,216
投資その他の資産合計	920,482	786,313
固定資産合計	1,785,032	1,756,037
資産合計	4,045,753	4,061,635

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,901	52,915
未払金	215,511	130,146
未払法人税等	85,714	54,745
未払消費税等	12,264	6,867
預り金	6,220	12,999
賞与引当金	11,119	11,249
その他	24,685	9,880
流動負債合計	408,417	278,804
固定負債		
退職給付引当金	47,536	49,036
固定負債合計	47,536	49,036
負債合計	455,953	327,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	343,080	343,080
資本剰余金		
資本準備金	297,480	297,480
資本剰余金合計	297,480	297,480
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,226	13,372
別途積立金	170,900	170,900
繰越利益剰余金	2,760,830	2,924,390
利益剰余金合計	2,955,957	3,118,662
自己株式	—	△77
株主資本合計	3,596,517	3,759,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,717	△25,351
評価・換算差額等合計	△6,717	△25,351
純資産合計	3,589,799	3,733,793
負債純資産合計	4,045,753	4,061,635

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,215,419	2,041,688
売上原価		
商品期首棚卸高	163,040	236,743
当期商品仕入高	468,220	287,025
当期製品製造原価	191,496	226,720
合計	822,757	750,489
商品期末棚卸高	236,743	169,732
売上原価合計	586,013	580,757
売上総利益	1,629,405	1,460,930
販売費及び一般管理費	1,212,917	1,229,999
営業利益	416,487	230,931
営業外収益		
受取利息	11	11
有価証券利息	16,902	24,134
受取配当金	17,500	10,000
受取手数料	1,258	790
投資有価証券売却益	21,809	118,533
その他	1,083	1,487
営業外収益合計	58,564	154,957
経常利益	475,052	385,888
特別利益		
固定資産売却益	3,196	—
特別利益合計	3,196	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	478,248	385,888
法人税、住民税及び事業税	158,659	127,022
法人税等調整額	3,313	356
法人税等合計	161,972	127,378
当期純利益	316,275	258,509

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	343,080	297,480	297,480
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	343,080	297,480	297,480

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	15,080	170,900	2,666,500	2,862,481	—	3,503,041
当期変動額							
剰余金の配当				△222,800	△222,800		△222,800
当期純利益				316,275	316,275		316,275
圧縮積立金の取崩		△854		854	—		—
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△854	—	94,330	93,475	—	93,475
当期末残高	10,000	14,226	170,900	2,760,830	2,955,957	—	3,596,517

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等 合計	
当期首残高	—	—	3,503,041
当期変動額			
剰余金の配当			△222,800
当期純利益			316,275
圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△6,717	△6,717	△6,717
当期変動額合計	△6,717	△6,717	86,758
当期末残高	△6,717	△6,717	3,589,799

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	343,080	297,480	297,480
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	343,080	297,480	297,480

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	14,226	170,900	2,760,830	2,955,957	—	3,596,517
当期変動額							
剰余金の配当				△95,804	△95,804		△95,804
当期純利益				258,509	258,509		258,509
圧縮積立金の取崩		△854		854			—
自己株式の取得						△77	△77
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△854	—	163,559	162,705	△77	162,627
当期末残高	10,000	13,372	170,900	2,924,390	3,118,662	△77	3,759,145

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等 合計	
当期首残高	△6,717	△6,717	3,589,799
当期変動額			
剰余金の配当			△95,804
当期純利益			258,509
圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			△77
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△18,633	△18,633	△18,633
当期変動額合計	△18,633	△18,633	143,993
当期末残高	△25,351	△25,351	3,733,793

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	478,248	385,888
減価償却費	48,746	68,410
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,809	△118,533
固定資産売却損益 (△は益)	△3,196	—
受取利息及び受取配当金	△34,413	△34,146
売上債権の増減額 (△は増加)	142,284	△86,504
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△73,703	67,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,283	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,399	130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,941	1,500
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,517	△5,397
その他	16,624	△96,352
小計	497,320	182,022
利息及び配当金の受取額	34,413	36,015
法人税等の支払額	△189,051	△156,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,682	61,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,973	△13,692
有形固定資産の売却による収入	3,216	—
投資有価証券の取得による支出	△487,210	△574,056
投資有価証券の売却による収入	144,899	508,853
有価証券の償還による収入	—	100,000
無形固定資産の取得による支出	△73,317	△159,893
預け金の預入による支出	△44,618	△221,500
その他の収入	1,238	2,714
その他の支出	△460	△3,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,224	△360,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△77
配当金の支払額	△222,735	△95,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,735	△95,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361,277	△395,669
現金及び現金同等物の期首残高	1,849,858	1,488,580
現金及び現金同等物の期末残高	1,488,580	1,092,910

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、歯科医院向けシステム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	1,611円22銭	1,675円89銭
1株当たり当期純利益	141円96銭	116円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	316,275	258,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	316,275	258,509
普通株式の期中平均株式数(株)	2,228,000	2,227,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。